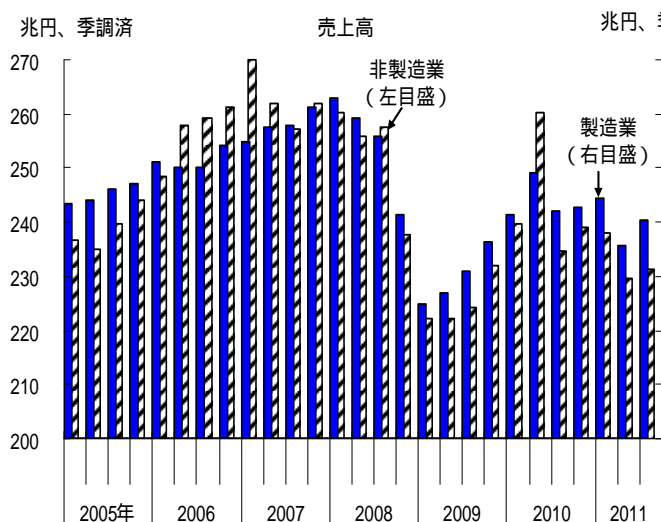


法人企業統計（2011年7～9月期）：震災で落ち込んだ企業業績が持ち直す

売上高、経常利益ともに4～6月期の水準を上回る

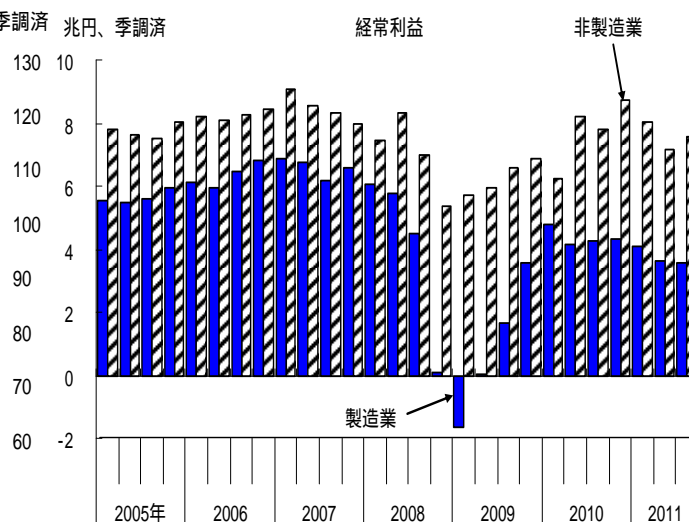
- ・財務省の「法人企業統計調査」によると、2011年7～9月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-1.9%と前期（同-11.6%）に続いて減収となったものの、減収幅は大きく縮小した。業種別にみると、製造業は同-1.7%と小幅減収となった。サプライチェーン（供給網）の復旧により輸送用機械（同+2.0%）が増収に転じ、はん用機械（同+25.6%）や石油・石炭（同+19.0%）などの増収が続いたものの、電気機械（同-10.2%）や化学（同-6.7%）などは減収幅が拡大した。一方、非製造業の売上高も同-2.0%と小幅減収となった。運輸・郵便業（同+8.6%）が増収となったものの、不動産業（同-5.1%）や卸売・小売（同-3.6%）など幅広い業種で減収となった。なお、売上高を季節調整値でみると、製造業が前月比+4.9%と2期ぶりに、非製造業も同+0.7%と3期ぶりにそれぞれ増収に転じたことから、全産業でも同+1.9%と再び増収に転じた（図表1）。
- ・経常利益（全産業ベース）についても、7～9月期は前年比-8.5%と前期（同-14.6%）に続いて減益となった。業種別にみると、製造業は同-18.7%と前期（同-15.3%）に比べて減益幅が拡大した。石油・石炭（赤字転化）や情報通信機械（同-81.7%）などの落ち込みが目立つ。一方、非製造業は同-2.7%と小幅減益となった。電気業が経常赤字に転化したものの、情報通信業（同+34.6%）の増益が続き、物品賃貸業（同+20.1%）なども増益に転じた。なお、経常利益を季節調整値でみると、製造業が前月比-0.8%と3期連続で減益となったものの、非製造業が同+5.8%と3期ぶりに増益に転じたことから、全産業では同+3.6%と3期ぶりの増益に転じた（図表2）。

図表1 製造業、非製造業とも前期比で増収に



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 非製造業が前期比で増益に転じる

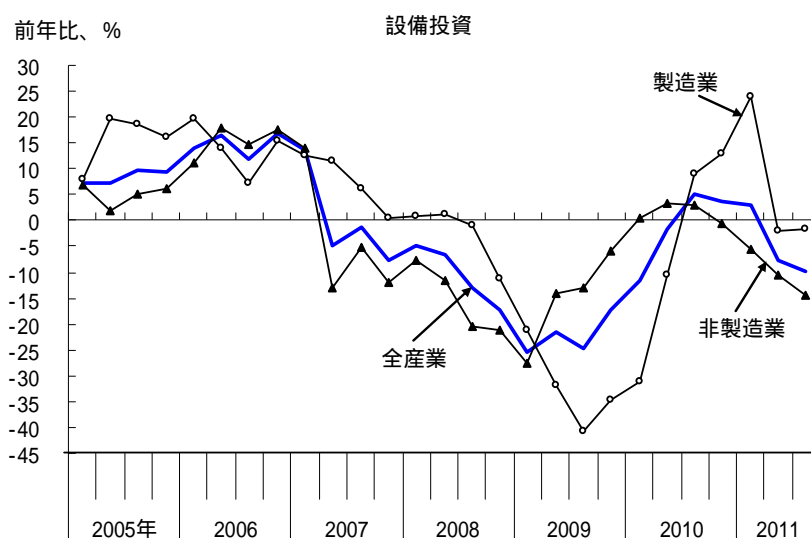


(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

設備投資は減少が続く

- 7～9月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-9.8%と前期（同-7.8%）に続いて減少した（図表3）。震災後の復旧関連投資が一段落したことや、欧州の財政問題により世界経済の先行き不透明感が強まったことなどが企業の投資マインドを慎重化させたものとみられる。業種別にみると、製造業は同-1.6%と前期（同-2.0%）に続いて小幅減少となった。生産用機械（同+24.9%）や電気機械（同+9.8%）が増加に転じたものの、食料品（同-31.0%）や輸送用機械（同-4.7%）が減少に転じた。一方、非製造業は同-14.3%と前期（同-10.7%）に比べて減少幅が拡大した。建設業（同-43.7%）や運輸・郵便業（同-22.4%）、物品賃貸業（同-18.6%）など幅広い業種で落ち込んだ。

図表3 非製造業の設備投資は減少幅が拡大



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

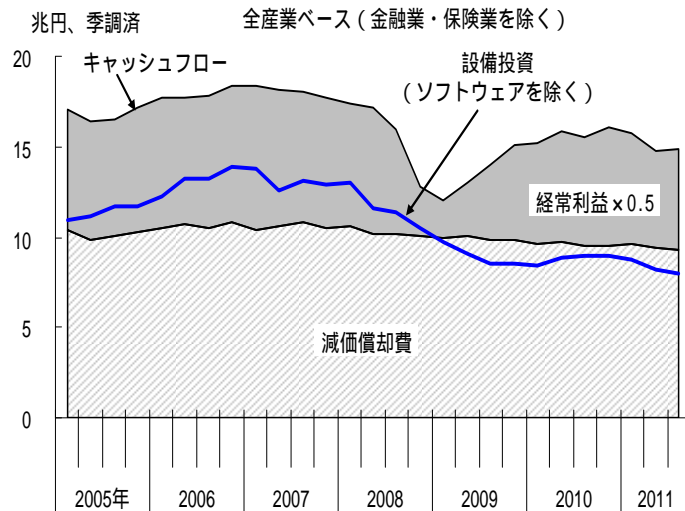
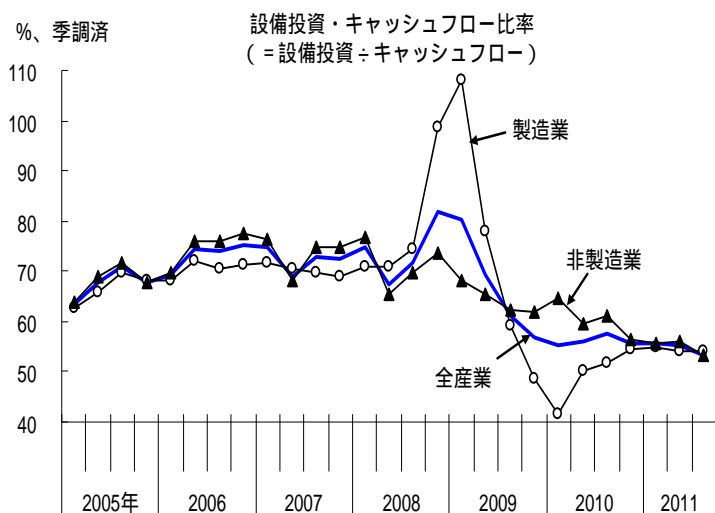
- 季節調整値でみると、7～9月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-2.7%と4期連続で減少した。ただ、減少幅は前期（同-6.3%）に比べて縮小した。業種別にみると、製造業が同+3.0%と増加に転じる一方で、非製造業は同-5.8%と5期連続で減少した。
- なお、7～9月期のGDPベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+0.8%と5期ぶりに増加していた。今回発表の法人企業統計では7～9月期の設備投資が前期の水準を下回る結果となっていたことが示されたことから、12月9日に発表されるGDP二次速報では設備投資が下方修正されるとともに、実質GDP成長率についても一次速報値の同+1.5%が下方改定されるものとみられる。

設備投資・キャッシュフロー比率は低下

- ・設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季調値）を計算すると、7～9月期は全産業ベースで53.4%となり、4～6月期の55.3%から低下した（図表4）。設備投資の原資となるキャッシュフローが経常利益の増加によって前期比+0.6%となったものの、設備投資（ソフトウェアを除く）が前述のとおり減少した（図表5）。業種別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業では前期の54.2%から53.9%へと低下した。設備投資（ソフトウェアを除く）は増加（前期比+3.0%）したものの、キャッシュフローの伸び（同+3.6%）が上回った。一方、非製造業の比率も53.2%と、4～6月期（56.1%）から低下した。減価償却費の減少によってキャッシュフローが前期の水準を下回った。

図表4 設備投資・C F比率は低下傾向が続く

図表5 設備投資は減価償却費を下回る



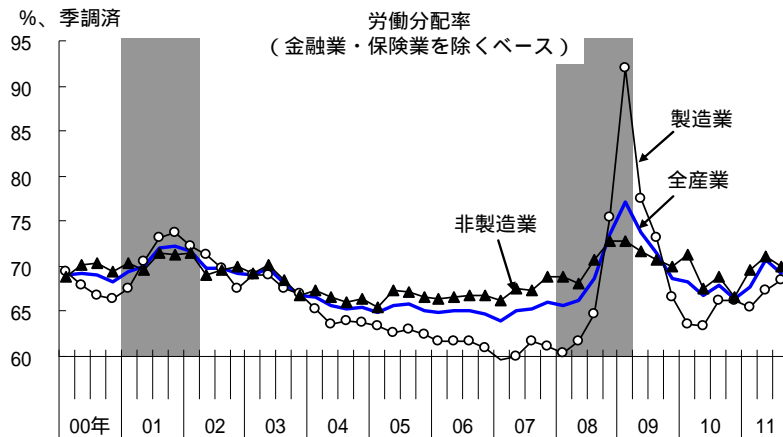
(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
(財務省「法人企業統計」より作成)

(注) キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
減価償却費は当社にて季節調整を施した。
(財務省「法人企業統計」より作成)

業績の持ち直しにより企業の人件費負担が弱まる

- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(当社による季調値)を求めると、7～9月期は全産業ベースで69.3%と前期(70.6%)に比べて低下し、企業の人件費負担はやや弱まった(図表6)。業種別にみると、製造業では減益の影響により労働分配率が4～6月期の67.3%から68.5%へと上昇する一方で、非製造業は増益に転じたことで70.0%となり、前期(71.1%)から分配率が低下した。

図表6 製造業の分配率が上昇したものの、非製造業の低下により全産業でも分配率低下



(注) 労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。
網掛けは景気後退局面。
(財務省「法人企業統計」より作成)

担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜臨総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。